

平成26年度の財務省財務総合政策研究所の活動

1. 研究会・コンファレンス・セミナー等の開催

当研究所では、研究会等の形式で、大学や民間の研究者、学識経験者、行政担当者などが会合し、中長期的な視野から自由な意見交換を行っている。最近の開催状況は以下のとおり。

(1) 研究会

「持続可能な介護に関する研究会」

（役職名は平成27年3月末現在）

研究会座長

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

研究会顧問

貝塚 啓明 財務総合政策研究所名誉所長

研究会メンバー（50音順）

小黑 一正 法政大学経済学部准教授

菊池 潤 国立社会保障・人口問題研究所室長

土井 丈朗 慶応義塾大学経済学部教授

並木 司 明治安田生活福祉研究所福祉社会研究部部長

野口 晴子 早稲田大学政治経済学術院大学院政治学研究科教授

堀田 聡子 労働政策研究・研修機構研究員

山崎 敏 立教大学コミュニティ福祉学部兼任講師

特別講演

武藤 真祐 医療法人社団鉄祐会 祐ホームクリニック理事長

近藤 克則 千葉大学予防医学センター教授

開催実績

第1回会合 平成26年9月19日（金）

研究会の問題意識

前島 優子 財務総合政策研究所総括主任研究官

報告「介護費用の長期推計」

中澤 正彦 京都大学経済研究所教授・

財務総合政策研究所コンサルティング・フェロー

報告「現在の介護制度の評価と問題点」

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

第2回会合 平成26年10月3日（金）

報告「医療・介護のあり方 高齢期の医療・介護サービス利用の実態」

菊池 潤 国立社会保障・人口問題研究所室長

報告「人口減少・超高齢化を乗り越えるための地域包括ケア・コンパクトシティ構想—財政

の視点から—」

小黑 一正 法政大学経済学部准教授・財務総合政策研究所上席客員研究員

第3回会合 平成26年11月10日（月）

報告「超高齢社会のまちづくり—医療・福祉を核としたまちづくり／QOLとQODの仕掛けづくり—」

山崎 敏 立教大学コミュニティ福祉学部兼任講師

特別講演「超高齢社会を支える在宅医療・介護の取り組み」

武藤 真祐 医療法人社団鉄祐会祐ホームクリニック理事長

第4回会合 平成26年12月5日（金）

報告「海外調査報告（デンマーク、オランダ、ドイツ）」

宇南山 卓 財務総合政策研究所総括主任研究官

坂本 智章 財務総合政策研究所主任研究官

富永 健司 財務総合政策研究所研究員

報告「“超高齢社会での金融の果たす役割”～リバースモーゲージを含む金融商品の活用～」

並木 司 明治安田生活福祉研究所福祉社会研究部部長

特別講演「地域差要因と介護予防の視点から保険・医療・介護ビッグデータの構築、活用の可能性と課題」

近藤 克則 千葉大学予防医学センター教授

第5回会合 平成27年1月16日（金）

報告「地域包括ケアの担い手を考える」

堀田 聡子 労働政策研究・研修機構研究員

報告「介護保険の利用者負担」

土井 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授・財務総合政策研究所特別研究官

報告「施設・在宅介護サービスにおける要介護度の「維持・改善」に関する要因分析」

野口 晴子 早稲田大学政治経済学術院大学院政治学研究科教授

第6回会合 平成27年3月18日（水）

報告「居宅サービス事業所（訪問介護事業所）ごとの平均的な要介護度「改善・維持」に関する要因分析」

野口 晴子 早稲田大学政治経済学術院大学院政治学研究科教授

報告「序章、第2章について」

前島 優子 財務総合政策研究所総括主任研究官

報告「補論1～3について」

越前智亜紀 財務総合政策研究所研究員

和田 誠子 財務総合政策研究所研究員

石本 尚 財務総合政策研究所研究員

総括としての自由討議

＜参考＞（平成27年度に開催する研究会）

「医療・介護に関する研究会」

研究会座長

井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授

研究会顧問

貝塚 啓明 財務総合政策研究所名誉所長

研究会メンバー（50音順）

近藤 克則 千葉大学予防医学センター教授

関本 美穂 大阪府済生会吹田病院麻酔科医長

松田 晋也 産業医科大学教授

森山美知子 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授

講演（50音順）

岩崎 宏介 Milliman 執行役員（アクチュアリー）

森田 洋之 南日本ヘルスリサーチラボ代表

「女性の活躍に関する研究会—多様性を踏まえた検討—」

研究会座長

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

研究会顧問

貝塚 啓明 財務総合政策研究所名誉所長

研究会メンバー（50音順）

安藤 哲也 NPO 法人ファザーリング・ジャパン代表理事

古平 陽子 電通総研 主任研究員

本田 由紀 東京大学大学院教育学研究科教授

水落 正明 南山大学総合政策学部総合政策学科准教授

ゲストスピーカー（50音順）

駒崎 弘樹 認定NPO 法人 フローレンス代表理事

白土真由美 前株式会社電通 電通総研サステナビリティ研究部長

横山 重宏 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング部長

(2) 国際コンファレンス

「高齢化社会における長期的な成長と持続可能性に向けた財政政策」

平成27年6月10日（水）～6月11日（木）

財務総合政策研究所，国際通貨基金財政局，アジア開発銀行研究所

開会挨拶 ・宮下 一郎 財務副大臣

基調講演1・貝塚 啓明 財務総合政策研究所名誉所長

基調講演2・古澤 満宏 IMF 副専務理事

基調講演3・吉野 直行 アジア開発銀行研究所長

セッション1「アジア諸国における長期的な成長と財政の持続可能性：課題と長期展望」

司 会 Sharmini Coorey IMF 能力開発局長

発表者 (Overview)

- ①河合 正弘 財務総合政策研究所特別研究官
／東京大学公共政策大学院特任教授
「新興アジアにおける長期的な財政の持続可能性：課題と戦略」
- ②Sanjeev Gupta IMF 財政局次長
「財政政策と長期的な成長」

発表者 (Country/Policy)

- ①Rapeesupa Wangcharoenrung タイ財務省財政政策研究所次長
「タイにおける財政の長期推計」
- ②中山 光輝 財務省主計局調査課主計企画官
「日本の財政政策—問題と将来の方向性—」
- ③Per Eckefeldt 欧州委員会経済金融総局ユニット長補佐
「ヨーロッパ諸国における財政の長期推計」

討論者

- ①深尾 光洋 慶應義塾大学商学部教授
- ②Rofyanto Kurniawan インドネシア財務省財政政策局長

セッション2「財政支出に関する課題：高齢化社会における社会保障支出」

司 会

José Luis Escrivá スペイン独立財政責任機関総裁

発表者 (Overview)

- ①Sanjeev Gupta IMF 財政局次長
「高齢化社会におけるマクロ財政への示唆」
- ②Donghyun Park アジア開発銀行プリンシパルエコノミスト
「アジアにおける包括的成長のための財政政策」

発表者 (Country/Policy)

- ①Xuejin Zuo 上海社会科学院副院長
「中国における年金改革」
- ②Chaw Min Chen マレーシア厚生省事務次長
「マレーシアにおける医療支出」
- ③加藤 久和 財務総合政策研究所「持続可能な介護に関する研究会座長」
／明治大学政治経済学部教授
「日本における介護制度の持続可能性」

討論者

- ①井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授
- ②Michael Stolpe キール世界経済研究所シニアエコノミスト

セッション3「高齢化社会における歳入の課題」

司 会

Govinda Rao インド財政政策研究所名誉教授

発表者 (Overview)

① Alan Auerbach カリフォルニア大学バークレー校教授
「高齢化社会に対する税制の選択1」

② 上田 淳二 IMF 財政局審議役
「高齢化社会に対する税制の選択2」

発表者（Country/Policy）

① JooSung Jun 梨花女子大学教授
「韓国における高齢化社会に対する税制改革」

② 吉川 洋 財務総合政策研究所特別研究官
／東京大学大学院経済学研究科教授
「高齢化社会における歳入の課題」

討論者

① 國枝 繁樹 財務総合政策研究所特別研究官
／一橋大学国際・公共政策大学院准教授

② Ekniti Nitithanprapas タイ財務省財政政策局副局长

セッション4「財政支出に関する課題：公共投資支出の持続可能性」

司 会

Vissoth Vongsey カンボジア財務経済省次官

発表者（Overview）

① Gerd Schwartz IMF 能力開発局次長
「より効率的な公共投資に向けて」

② 吉野 直行 アジア開発銀行研究所長
／Victor Pontines アジア開発銀行研究所リサーチ・フェロー
「公共事業が及ぼすマイクロインパクトの評価：フィリピンにおける高速道路のケース」

発表者（Country/Policy）

① Rathin Roy インド財政政策研究所長
「財政支出に関する課題：公共投資支出の持続可能性—インドの経験—」

② Kangsoo Kim 韓国開発研究院エグゼクティブディレクター
「韓国における公共投資支出管理に対する政策」

③ Rosario Manasan フィリピン開発研究所リサーチフェロー
「フィリピンにおける公共投資支出の持続可能性と効率性：課題と機会」

討論者

① Anand Rajaram 世界銀行ガバナンス実践リーダー

② Hee Kong Yong マレーシア戦略国際問題研究所シニアフェロー

セッション5「中央及び地方政府における財政規律と財政リスク管理」

司 会

河合 正弘 東京大学公共政策大学院特任教授

発表者（Overview）

① 吉野 直行 アジア開発銀行研究所長

／Farhad Taghizadeh 慶應義塾大学経済学部助教

／溝口 哲郎 麗澤大学経済学部准教授

「人口高齢化に直面する財政安定化条件」

② Gerd Schwartz IMF 能力開発局次長

「財政リスク管理」

発表者 (Country/Policy)

① 鶴田 晋幸 財務総合政策研究所総務研究部長

「日本における地方政府の財政規律」

② Ning Zhu 上海交通大学上海高級金融学院教授

「中国の財政持続性：問題はもう目の前なのか？」

討論者

① José Luis Escrivá スペイン独立財政責任機関総裁

② Govinda Rao インド財政政策研究所名誉教授

③ 佐藤 主光 一橋大学大学院経済学研究科教授

ラウンドテーブルディスカッション：「今回のフォーラムにおける教訓」

司 会

Sanjeev Gupta IMF 財政局次長

参加者

① Jaewan Bahk 韓国前企画財政部長官

② Ma. Teresa Habitan フィリピン財務省法人業務部局長（大臣補）

③ Mastura Abdul Karim マレーシア財務省財務経済局次長

④ Rathin Roy インド財政政策研究所長

⑤ 門間 大吉 財務総合政策研究所長

(3) 「法人企業統計研究会」（役職名は平成 27 年 3 月末現在）

研究会メンバー

馬場 康維 統計数理研究所統計思考院特命教授，統計数理研究所名誉教授

舟岡 史雄 信州大学名誉教授，日本統計協会専務理事

松田 芳郎 公益財団法人統計情報研究開発センター客員上席研究員

美添 泰人 青山学院大学経済学部教授

大日方 隆 東京大学経済学部教授

国友 直人 東京大学経済学部教授

土屋 隆裕 統計数理研究所データ科学研究系准教授

吉岡 完治 慶應義塾大学産業研究所名誉教授

竹村伊津子 元財務省財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課長

宇南山 卓 財務総合政策研究所研究部総括主任研究官

開催実績

平成 26 年 6 月 19 日（木） 季節調整モデル（RegARIMA モデル）の見直しについて
統計基本計画への対応について

(4) 「法人企業景気予測調査に関するワーキンググループ」

(役職名は平成27年3月末現在)

研究会メンバー

土屋 隆裕	統計数理研究所データ科学研究系准教授
中村 洋一	法政大学理工学部教授
馬場 康維	統計数理研究所統計思考院特命教授，統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄	信州大学名誉教授，日本統計協会専務理事
美添 泰人	青山学院大学経済学部教授
宇南山 卓	財務総合政策研究所研究部総括主任研究官

開催実績

平成25年6月21日（金）欠測値の補完方法について

(5) 「中国研究会」

(役職名は平成27年3月末現在)

座長：国分 良成	防衛大学校長
委員：柯 隆	富士通総研経済研究所主席研究員
関 志雄	野村資本市場研究所シニアフェロー
小嶋華津子	慶應義塾大学法学部准教授
近藤 義雄	近藤公認会計士事務所長・公認会計士
瀬口 清之	キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
高原 明生	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授
田中 修	財務総合政策研究所次長
内藤 二郎	大東文化大学副学長・経済学部教授

開催実績

第1回会合 平成26年12月22日（月）

議 題：中国経済の現状と今後の政策運営

発 表：中国経済の現状と2015年の経済政策

田中 修 中国研究会委員，財務総合政策研究所次長

中国における住宅バブルの行方

関 志雄 中国研究会委員，野村資本市場研究所シニアフェロー

中国の税務会計制度の現状と国際的な動向

近藤 義雄 中国研究会委員，近藤公認会計士事務所長・公認会計士

第2回会合 平成27年1月29日（木）

議 題：中国の構造改革の現状と展望①

発 表：中国の財政改革・政策の動向

内藤 二郎 中国研究会委員，大東文化大学副学長・経済学部教授

岐路に立つ中国金融制度改革：銀行業の改革を中心に

岡寄久実子 日本銀行 国際局 国際連携課兼 国際調査課 企画役

第3回会合 平成27年2月25日（水）

議 題：中国の構造改革の現状と展望②

発 表：中国の国有企業改革と競争政策・通商政策交渉

渡邊真理子 学習院大学・経済学部教授

戸籍制度改革と都市化政策

巖 善平 同志社大学大学院・グローバル・スタディーズ研究科教授

第4回会合 平成27年3月25日（水）

議 題：中国の外交・対外経済政策

発 表：中国経済から見る日中関係改善の見通し

瀬口 清之 中国研究会委員、キャノングローバル戦略研究所主幹

中国の対外援助の現状

北野 尚宏 JICA 研究所副所長

(6) 「インドワークショップ」（役職名は平成27年3月末現在）

座 長：浦田 秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

開催実績

第1回会合 平成26年10月28日（火）

発 表：モディ新政権の経済政策

小林 公司 みずほ総合研究所 調査本部アジア調査部 主任研究員

第2回会合 平成26年12月3日（水）

発 表：双日のインドにおける活動概況と課題

川村 安宏 双日オートモーティブエンジニアリング株式会社 代表取締役社長

第3回会合 平成27年1月21日（水）

発 表：Modinomics meets Abenomics: Will Japan Make More in India?

Shakhar SHAH インド応用経済研究所 所長

(7) 「マクロ計量モデルの高度化・拡張と少子高齢化の進展を踏まえた財政・経済の中長期のシミュレーション」に関する研究会

開催実績

平成27年3月4日（水）

「財政経済モデル（一般均衡分析・部分均衡分析）のアップデート」

「高齢者の貯蓄の実態—『全国消費実態調査』の個票による分析—」

「DSGEモデルによる財政分析」

中澤 正彦 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター教授

「動学マクロ計量モデルを用いた資産課税等に関するシミュレーション分析」

石川 大輔 財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室主任研究官

メンバー

飯星 博邦 首都大学東京都市教養学部教授
加藤 久和 明治大学政治経済学部教授
土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授
富田 俊基 中央大学法学部教授
中東 雅樹 新潟大学経済学部准教授

(8) 『フィナンシャル・レビュー』論文検討会議（役職名は開催当時のもの）

- ① 通巻第119号 特集：中国—新指導部における経済政策を中心に—
責任編集者：田中 修 財務総合政策研究所次長

平成26年4月17日（木）

「二つの罫に挑む習近平・李克強体制」

関 志雄 野村資本市場研究所 シニアフェロー

「中国の格差問題における課題と解決策」

柯 隆 富士通総研経済研究所 主席研究員

「中国の金融・資本市場改革：シャドーバンキング問題と不良債権問題」

関根 栄一 野村資本市場研究所 北京代表処 首席代表

「中国の対外経済政策の状況と課題」

大橋 英夫 専修大学経済学部 教授

平成26年5月14日（水）

「新指導部の経済政策方針の特色」

田中 修 財務総合政策研究所次長

「中国経済の構造変化と日本経済関係」

瀬口 清之 キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹

「新指導部の下での政治改革の現状と課題及び外交政策」

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部 准教授

「中国の財政状況、政策および地方債務問題の現状と課題」

内藤 二郎 大東文化大学経済学部 教授

- ② 通巻第120号 特集：諸外国における財政健全化

責任編集者：井堀 利宏 東京大学大学院経済学研究科教授

平成26年5月20日（火）

「マクロ財政運営と財政規律」

井堀 利宏 東京大学大学院経済学研究科教授

「パブリック・デット・オーバーハング（公的過剰債務）と経済成長について」

小林慶一郎 慶應義塾大学経済学部教授

「財政政策が労働市場に与える影響について」

加藤 竜太 国際大学大学院国際関係学研究科教授

宮本 弘暁 東京大学公共政策大学院特任准教授

「Challenges and Strategies for Fiscal Sustainability in Emerging Asia」

河合 正弘 東京大学公共政策大学院特任教授

Peter J. Morgan アジア開発銀行研究所シニアコンサルタント

平成 26 年 5 月 21 日（水）

「経済財政見通しと財政収支」

川出 真清 日本大学経済学部准教授

「財政再建における増収措置と歳出削減の割合に関する Alesina らの議論は我が国に適用されるのか？」

國枝 繁樹 一橋大学国際・公共政策大学院准教授

「米国における財政健全化」

安井 明彦 みずほ総合研究所株式会社欧米調査部長

「財政危機を教訓とするユーロ圏の新たなガバナンス－成果と課題－」

伊藤さゆり 株式会社ニッセイ基礎研究所経済研究部上席研究員

③ 通巻第 121 号 特集：コーポレート・ガバナンスⅢ

責任編集者：神田 秀樹 東京大学大学院法学政治学研究科教授

宮島 英昭 早稲田大学商学学術院教授

平成 26 年 11 月 21 日（金）

「株式所有構造と企業統治－機関投資家の増加は企業パフォーマンスを改善したのか－」

宮島 英昭 早稲田大学商学学術院教授

保田 隆明 昭和女子大学グローバルビジネス学部准教授

「取締役会構成の決定要因：監査役会の影響と社外取締役の選択」

齋藤 卓爾 慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授

「日本の株式公開買付（TOB）前後の株価変動を用いた私的便益の推定」

鈴木 一功 早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

「多角化ディスカウントと企業ガバナンス」

牛島 辰男 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授

「株主総会と企業統治－株主総会資料の電子提供の問題を中心に－」

田中 亘 東京大学社会科学研究所准教授

「欧州における企業グループ法制の動向と日本の法制のあり方」

船津 浩司 同志社大学法学部准教授

「企業買収における対象会社の取締役の義務－買収対価の適切性について－」

飯田 秀総 神戸大学大学院法学研究科准教授

④ 通巻第 122 号 特集：統計の整合性と家計行動の把握

責任編集者：宇南山 卓 財務総合政策研究所研究部総括主任研究官

平成 26 年 12 月 19 日（金）

「世帯調査の方法と調査世帯の性質」

佐野 晋平 千葉大学法経学部准教授

「家計所得の把握」

三好 向洋 愛知学院大学経済学部経済学科講師,
財務総合政策研究所上席客員研究員

「税・社会保険料の比較」

大野 太郎 尾道市立大学経済情報学部准教授,
財務総合政策研究所上席客員研究員

「家計の金融資産・負債について」

前田佐恵子 内閣府経済社会総合研究所課長補佐

「家計消費の把握」

宇南山 卓 財務総合政策研究所研究部総括主任研究官

「家計の労働時間の把握」

勇上 和史 神戸大学大学院経済学研究科准教授
長町理恵子 日本経済研究センター主任研究員

⑤ 通巻第123号 特集：地域医療・介護の費用対効果分析に向けて

責任編集者：井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授

平成27年2月5日（木）

「日本のプライマリ・ケア制度の特徴と問題点」

井伊 雅子 一橋大学国際・公共政策大学院教授
関本 美穂 大阪府済生会吹田病院麻酔科医長

「井伊・関本論文に対する討論」

草場 鉄周 北海道家庭医療学センター理事長
西村 周三 医療経済研究機構所長

「医療介護サービスの可視化の試み」

藤野 善久 産業医科大学准教授

「藤野論文に対する討論」

森山美知子 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授
草場 鉄周 北海道家庭医療学センター理事長

「医療・介護における効果・質・格差の評価の到達点と課題」

近藤 克則 千葉大学予防医学センター教授

「近藤論文に対する討論」

西村 周三 医療経済研究機構所長
森山美知子 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授

「地域での適切な外来診療機能について—ICPC（プライマリ・ケア国際分類）による分析と総合診療医の役割—」

山田 隆司 公益社団法人地域医療振興協会地域医療研究所

「山田論文に対する討論」

草場 鉄周 北海道家庭医療学センター理事長
森山美知子 広島大学大学院医歯薬保健学研究院教授

「『総保健医療支出』統計の問題点」

西沢 和彦 日本総合研究所上席主任研究員

「西沢論文に対する討論」

西村 周三 医療経済研究機構所長
草場 鉄周 北海道家庭医療学センター理事長

<参考> (平成 27 年度に開催したもの)

⑥ 通巻第 124 号 特集：社会インフラの再検討

責任編集者：横山 彰 中央大学総合政策学部教授

平成 27 年 5 月 29 日 (金)

「子育て支援に関わる社会インフラの整備とサービスに関する研究

—出生率・子どもの移動に与える影響と先進事例の検討—」

中澤 克佳 東洋大学経済学部准教授
矢尾板俊平 淑徳大学コミュニティ政策学部准教授
横山 彰 中央大学総合政策学部教授

「インフラとしてのオープンデータ

—政府・自治体保有データのオープン化が日本経済に及ぼす影響—」

田中 秀幸 東京大学大学院情報学環教授
高木聡一郎 東京大学大学院情報学環交流研究員

「電力インフラの再構築とその費用負担ルールのあり方」

諸富 徹 京都大学大学院経済学研究科教授

「インフラの経済効果の変化とそのファイナンス手法」

中東 雅樹 新潟大学経済学部准教授
吉野 直行 アジア開発銀行研究所所長／慶應義塾大学名誉教授

「公共施設等総合管理計画のための標準モデルの制作とモデル事例」

根本 祐二 東洋大学経済学部教授
藤木 秀明 東洋大学 PPP 研究センターリサーチ・パートナー

「道路インフラの将来更新費と自治体別の財政負担

—都道府県管理の道路を対象とした推計—」

赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
竹本 亨 帝塚山大学経済学部経済学科准教授

「水道インフラの更新投資と水道事業の持続可能性」

長峯 純一 関西学院大学総合政策学部教授

⑦ 通巻第 125 号 特集：経済の安定と金融規制

責任編集者：嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

平成 27 年 6 月 2 日 (火)

「金融経済システムの安定と効率化に向けて—マクロ・ポリシーミックスと金融市場の視点」

井上 哲也 野村総合研究所金融 IT イノベーション研究部長

「我が国の保険業と金融システムとの関連性について」

三輪 純平 金融庁総務企画局総務課国際室 国際保険調整官

「本邦のバブル対応：対米比較と教訓」

氷見野良三 金融庁 監督局審議官

「地域統合と金融規制改革」

嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

泉 隆一郎 元金融庁専門研究員

「金融規制の新たなアーキテクチャー」

池尾 和人 慶應義塾大学経済学部教授

(9) ランチミーティング（役職名は開催当時のもの）

- ・平成26年4月1日（火）

「『健全財政』について考える」

井手 英策 慶應義塾大学経済学部教授

- ・平成26年4月10日（木）

「国際秩序を考える」

細谷 雄一 慶應義塾大学法学部教授

- ・平成26年4月16日（水）

「環境問題から中国を見る」

柴野 憲治 東京財団研究員、環境省地球環境局中国環境情報分析官

- ・平成26年4月25日（金）

「アコード：連邦準備政策の独立性をめぐって」

須藤 功 明治大学政治経済学部教授

- ・平成26年5月9日（金）

「戦後の国債と市場の変遷」

釜江 廣志 東京経済大学経済学部教授

- ・平成26年5月13日（火）

「ロシアのクリミア編入が国際社会に与えたインパクト」

兵頭 慎治 防衛省防衛研究所地域研究部米欧ロシア研究室長

- ・平成26年5月22日（木）

「福島での人材育成と復興への貢献」

半谷 栄寿 (社)福島復興ソーラー・アグリ体験交流の会代表理事

- ・平成26年5月28日（水）

「インフラ老朽化は克服可能か」

根本 祐二 東洋大学経済学部教授

- ・平成26年6月4日（水）

「若者消費論 ケータイ世代とスモールライフ」

原田 曜平 株式会社博報堂博報堂ブランドデザイン若者研究所 リーダー

- ・平成26年6月13日（金）

「デトロイト市の財政破綻と債務調整計画案」

江夏 あかね 野村資本市場研究所主任研究員

- ・平成26年6月17日（火）

「がんのひみつ」

中川 恵一 東京大学医学部附属病院放射線科准教授、緩和ケア診療部長

- ・平成26年6月18日（水）

「財政規律と予算制度改革：財務大臣の権限か財政ルールか」

田中 秀明 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授

・平成 26 年 7 月 15 日（火）

「予算編成と財政規律」

寺井 公子 慶應義塾大学 経済学部 教授

・平成 26 年 7 月 17 日（木）

「子どもの貧困：政策の選択肢」

阿部 彩 国立社会保障・人口問題研究所 社会保障応用分析研究部長

・平成 26 年 8 月 1 日（金）

「内外経済の展望」

武田 洋子 三菱総合研究所 政策・経済研究センター チーフエコノミスト

・平成 26 年 9 月 9 日（火）

「年金改革の論点 『持続可能な社会保障へ』 の観点から 2014 年財政検証を考える」

小塩 隆士 一橋大学経済研究所教授

・平成 26 年 9 月 24 日（水）

「人手不足にどう対処するか」

山田 久 日本総合研究所調査部部長／チーフエコノミスト

・平成 26 年 10 月 7 日（火）

「消費増税後の分析について」

袖川 芳之 電通ビジネス・クリエーション・センター／電通総研研究主幹

・平成 26 年 10 月 23 日（木）

「地球高齢化の財政，経済，国際関係へのインプリケーション」

中嶋 圭介 神戸市外国語大学准教授

・平成 26 年 11 月 5 日（水）

「アルゼンチンの債務問題」

桑原小百合 公益財団法人 国際金融情報センター（JCIF）中南米部長

・平成 26 年 11 月 26 日（水）

「中間選挙後の米国政治と財政」

安井 明彦 みずほ総合研究所欧米調査部長

・平成 26 年 12 月 9 日（火）

「日本の医療皆保険制度による水平的公平性の達成と課題」

橋本 英樹 東京大学大学院医学系研究科保健社会行動学分野教授

・平成 27 年 1 月 20 日（火）

「ハイパーインフレーション：第一次大戦後ドイツの経験から」

福井 義高 青山学院大学大学院国際マネジメント研究科教授

・平成 27 年 1 月 27 日（火）

「地域安全保障機構としての日米同盟」

楠 綾子 関西学院大学 国際学部国際学科 准教授

・平成 27 年 2 月 24 日（火）

「地方創生と地方財政」

佐藤 主光 一橋大学経済学研究科応用経済専攻，国際・公共政策研究部教授

- ・平成27年3月5日（木）
「日本における介護者支援をめぐる議題—男性介護者研究から見えてきたこと—」
斎藤 真緒 立命館大学産業社会学部准教授
- ・平成27年3月17日（火）
「福島は今」
早野 龍吾 東京大学大学院理学系研究科教授

＜参考＞（平成27年度に開催したもの）

- ・平成27年4月2日（木）
「女性活躍支援の課題～諸外国の動向をふまえて」
池本 美香 日本総研調査部主任研究官
- ・平成27年4月7日（火）
「アベノミクスと経済・市場の行方」
宮前 耕也 SMBC日興証券 日本担当シニアエコノミスト
- ・平成27年5月13日（水）
「ビッグデータ活用がもたらす社会変革」
稲田 修一 東京大学先端科学技術研究センター特任教授
- ・平成27年5月20日（水）
「南鳥島レアアース泥鉱床の開発による日本の成長戦略」
加藤 泰浩 東京大学大学院工学系研究科エネルギー・資源フロンティアセンター教授
- ・平成27年6月4日（木）
「ギリシャ経済危機——歴史と国民性の視点から」
村田奈々子 東京大学教養学部 特任講師
- ・平成27年7月3日（金）
「経済データと政策決定～速報値と確定値の間の不確実性の影響」
小巻 泰之 日本大学経済学部教授

(10) 先端セミナー（役職名は開催当時のもの）

- ・平成26年5月19日（月）
「大不況における流動性ショックのマクロ経済モデルによる評価」
陣内 了 テキサスA&M大学経済学部助教授
- ・平成26年5月30日（金）
「日本財政の維持可能性について」
R. Anton Braun アトランタ連邦準備銀行上級政策顧問
- ・平成26年7月3日（木）
「需要変動のもとでの設備投資と市場競争」
吉田 二郎 カリフォルニア大学バークレー校ハース経営大学院助教授
- ・平成26年7月30日（水）
「マーケットデザイン概論」
小島 武仁 スタンフォード大学経済学部准教授
- ・平成26年11月25日（火）

「DSGE モデルを用いた政策分析および実証分析の方法」

廣瀬 康生 慶應義塾大学経済学部准教授

＜参考＞（平成 27 年度に開催したもの）

- ・平成 27 年 4 月 22 日（水）

「日本のラフファー曲線の推計」

奴田原健悟 専修大学 経済学部

- ・平成 27 年 7 月 22 日（水）

「銀行のホームバイアスと政府債務持続可能性」

阿曾沼 多聞 IMF Strategy Policy Review 局エコノミスト

- ・平成 27 年 7 月 29 日（水）

「生産性の変化と住宅・株式価格の関係」

吉田 二郎 カリフォルニア大学バークレー校ハース経営大学院客員助教授

- ・平成 27 年 8 月 4 日（火）

「アベノミクス：分析のアップデート」

Joshua Hausman ミシガン大学助教授

Johannes Wieland カリフォルニア大学サンディエゴ校助教授

2. 国際交流活動

(1) 技術協力

- ① 第 23 回財政経済セミナー（期間：平成 26 年 5 月 12 日（月）～6 月 6 日（金））

本セミナーは、我が国と社会的・経済的に関係の密接なアジア地域を中心とした開発途上国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政経済制度に関する知識の提供を通じて参加各国の人材育成に協力すること等を目的として、毎年開催。平成 26 年度は、アジアの開発途上国を中心に 14 カ国から研修生として 15 名が参加。

- ② 中央アジア・コーカサス夏期セミナー（期間：平成 26 年 7 月 24 日（木）～8 月 19 日（火））

本セミナーは、中央アジア・コーカサス地域の市場経済移行国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政及び経済の制度に関する知識・経験の提供を通じた人材育成を目的として、毎年開催。平成 26 年度は、5ヶ国（アゼルバイジャン共和国、ウズベキスタン共和国、キルギス共和国、ジョージア、トルクメニスタン）から 11 名が参加。

- ③ ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）支援

ウズベキスタン金融財政アカデミー（BFA）は、ウズベキスタンの金融・財政・税務行政各部門の政策運営等を国際的水準に引き上げることを目的として設立された高等教育機関であり、ウズベキスタン政府からの要請を受け、その設立当初から財務省財務総合政策研究所にて支援を実施。

- ・ウズベキスタン政府要人等との意見交換、「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」（上記

- ②）参加 BFA 学生に対する口頭試問、特別講義等

平成 26 年 11 月 16 日（日）～22 日（土）（於：ウズベキスタン）

- ・ウズベキスタン政府要人等との意見交換，平成26年度「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」への参加希望BFA学生の選抜面接，特別講義等

平成27年3月16日（月）～21日（土）（於：ウズベキスタン）

④ 中小企業金融支援

(ア) ラオス

（株）日本政策金融公庫国民生活事業本部（日本公庫）の協力の下，ラオス開発銀行に対し，同行の人材育成と中小企業への融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。

平成26年8月，ラオス財務省及びラオス開発銀行（LDB）と，LDBに対する中小企業向け融資審査能力強化に関する技術協力プロジェクトに関する覚書を締結し第2期支援を開始。

- ・第1回現地セミナーの開催

平成27年2月4日（水）～2月11日（水）（於：ラオス）

(イ) ミャンマー

日本公庫の協力の下，ミャンマー経済銀行，財務省，ミャンマー財務省，中央銀行，工業省，ミャンマー中小企業振興銀行等，同国の中小企業金融政策に係る政策担当者等に対し，人材育成と中小企業への融資審査能力の向上を目的とした技術協力を，2015年1月より開始。

- ・第1回現地ワークショップの開催

平成27年1月27日（火）（於：ミャンマー）

財務総研の中小企業金融支援を含めたこれまでの取組み，日本の中小企業金融，日本公庫の組織概要，融資制度及び融資審査の特徴等について説明。次回の本格的なセミナー開催につなげるもの。

⑤ ミャンマー資本市場育成支援（ミャンマー財務省）

平成27年1月に，ミャンマー財務省とミャンマーにおける資本市場育成を目的として，証券取引法令の策定及び関連する人材育成支援への協力に関する覚書に署名した。

（注）2012年8月にミャンマー中央銀行と同様の内容で覚書を締結していたところ，ミャンマー側より契約主体をミャンマー財務省へ変更した上で，引き続き支援を継続してほしいとの要望があったことから，上記のようにミャンマー財務省と覚書を締結した。

⑥ 他機関による技術支援

JICAなどの他の機関からの依頼を受け，講義への協力等を適宜実施。

(2) 外国の研究機関との研究交流等

① 日中韓の研究所による3カ国ワークショップ

平成26年9月25日（木）（於：韓国・ソウル）

第1セッション：「各国のマクロ経済情勢」

議長	Sung Chun JUNG	韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済部長
プレゼンター	Kyu-Chul JUNG	韓国開発研究院非常勤研究員
	鶴田 晋幸	財務総合政策研究所研究部長
	李 雪松	中国社会科学院数量経済・技術経済研究所副所長
コメンテーター	Jae-ha PARK	アジア開発銀行研究所副所長
	田中 修	財務総合政策研究所次長
	Xiang Yu WAN	中国社会科学院数量経済・技術経済研究所研究補助員

第2セッション：「米国の金融政策が世界経済，中国，日本，韓国経済に与える影響について」

議長	鶴田 晋幸	財務総合政策研究所研究部長
プレゼンター	中澤 正彦	財務総合政策研究所コンサルティングフェロー
	Rongjun WANG	中国社会科学院アメリカ研究所戦略研究室主任
	Ju Hyun PYUN	韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部 国際金融チーム長
コメンテーター	田中 修	財務総合政策研究所次長
	李 雪松	中国社会科学院数量経済・技術経済研究所副所長
	Jaewoo LEE	バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ チーフエコノミスト

第3セッション：「メガFTAの台頭とアジア諸国の経済的統合について」

議長	Rongjun WANG	中国社会科学院アメリカ研究所戦略研究室主任
プレゼンター	Jinbo WANG	中国社会科学院国際戦略研究院研究補助員
	Jee-hyeong PARK	ソウル国立大学教授
	渡邊 頼純	慶應義塾大学教授
コメンテーター	Jinbo WANG	中国社会科学院国際戦略研究院研究補助員
	Young Gui KIM	韓国対外経済政策研究院チーム長

② 中国財政部財政科学研究所（RIFS）との研究交流

平成27年2月4日（水）（於：中国・北京）

先 方：劉尚希 所長，白景明 副所長

トピック：中国の経済・財政情勢等

平成27年2月4日（水）（於：中国・北京）

先 方：王朝才 RIFS 副所長

トピック：中国の雇用問題等

③ 中国社会科学院（CASS）との研究交流

平成27年2月3日（火）（於：中国・北京）

先 方：数量経済・技術経済研究所 李平所長，李雪松副所長

トピック：中国のマクロ経済等

平成27年2月5日（木）（於：中国・北京）

先 方：日本研究所 李薇 所長，張季風 秘書長

トピック：中国の経済成長等

④ 国務院発展改革委員会（NDRC）との研究交流

平成27年2月6日（金）（於：中国・北京）

先 方：マクロ経済研究院 陳東琪 副院長

トピック：中国の地域経済等

⑤ 国務院発展研究センター（DRC）との研究交流

平成27年2月6日（金）（於：中国・北京）

先 方：マクロ経済研究部 魏加寧 副部長

トピック：中国の金融政策等

⑥ インド国際経済関係研究所（ICRIER）等，インド研究機関との研究交流

・ICRIER 主催コンファレンス「ガバナンスと発展：G20 諸国の見方」において，祝迫得夫・財務総合政策研究所特別研究官（一橋大学経済研究所教授）が発表。

2014年8月20日（水）～22日（金）（於：インド・ニューデリー）

・「第5回 PRI-ICRIER ワークショップ ～Enhancing Japanese FDI in India～」

平成27年2月9日（月）（於：ニューデリー）

開会の辞：Kathuria ICRIER 所長 ／ 門間財務総合政策研究所所長

セッション1：日印両国のマクロ経済情勢と政策

議長：Ashok Gulati ICRIER 主任教授

講演者及び討議者：Subir Gokar ブルッキングス研究所インド支部研究部長

：Abheek Barua HDFC 銀行チーフエコノミスト

：磯俣 秋男 在インド日本大使館経済公使

：門間 大吉 財務総合政策研究所所長

：財務総合政策研究所国際交流室

（大西敢二郎室長補佐，川上卓郎研究員，石崎真一郎研究員）

セッション2：対インド投資の増大に向けた改革～金融セクターを中心に～

議長：Ashok Jha 元インド財務次官，ICRIER 理事

講演者及び討議者：久井 大樹 三菱東京 UFJ 銀行 インド総支配人

：山根 毅 チョラマンガラム MS ジェネラル保険常勤取締役

：Anup Wadhawan インド財務省金融サービス局長

：Manoj Kaushik 三井住友銀行企業金融・ストラクチャードファイナンス部長

財務省財務総合政策研究所の活動

：門間 大吉 財務総合政策研究所長

：久永 拓馬 在インド日本大使館一等書記官

閉会の辞：門間財務総合政策研究所所長／Kathuria ICRIER 所長

・インド応用経済研究所（NCAER）との共同コンファレンス

「NCAER-PRI デリーダイアログ～インドの投資環境：機会と挑戦～」

平成 27 年 2 月 6 日（金）（於：ニューデリー）

セッション 1：開会挨拶

：Shekhar Shah NCAER 所長／門間財務総合政策研究所所長

セッション 2：発展の課題：インドと日本

議 長：Shekhar Shah NCAER 所長

講演者：Rajat Nag NCAER, 元 ADB 事務総局長

：財務総研国際交流室

（大西敢二郎室長補佐，川上卓郎研究員，石崎真一郎研究員）

討議者：門間 大吉 財務総合政策研究所長

：Sanjaya Baru 国際戦略研究所地政経済学 & 戦略部長，元印
首相メディアアドバイザー

セッション 3：メイク・イン・インディア：インドの投資環境における課題と進展

議 長：Amitabh Kant インド商工省産業政策・振興担当次官

講演者：Sudipto Mundle 財政政策研究所名誉教授

：野口 直良 日本貿易振興機構 ニューデリー事務所長

討議者：Ajay Tyagi インド財務省経済局次官補

：小西 正純 双日インド会社社長

：Rajesh Chadha NCAER 上席研究顧問

セッション 4：メイク・イン・インディア：土地・労働・インフラにおける課題と進展

議 長：門間 大吉 財務総合政策研究所長

講演者：K.P.Krishnan インド地方開発省土地資源担当次官補

：Kanwaldeep Singh マルチ・スズキ・インディア

討議者：Rajiv Lal インフラ開発金融公社 社長

：大矢 伸 国際協力銀行 ニューデリー駐在員事務所
首席駐在員

：Roopen Roy インド商工会議所会頭

閉会の辞：門間財務総合政策研究所所長／Shekhar Shah NCAER 所長

(3) 客員研究員・実務研究員の受け入れ

当研究所では、各国の政府職員や研究者等を財務省財務総合政策研究所に所属する客員・実務研究員として受け入れ、海外との意見交換及び研究交流に資するべく、特定の分野に関する研究を委嘱している。

① 平成26年度に委嘱した研究者

- ・マヘスワン・クルワン (Mahesuan Kruewan) (平成26年4月～平成26年8月)
職 歴：タイ財務省
研究テーマ：タイの近隣諸国に対する開発政策：ダウエー開発プロジェクトの事例研究
- ・ナム・パン (Nam Pan) (平成26年7月～平成26年10月)
職 歴：ミャンマー外国貿易銀行
研究テーマ：アジア開発途上国（ミャンマー）に対する日本のODAについて
- ・ヴ・ヴァンチュン (Vu Van Chung) (平成26年8月～平成27年1月)
職 歴：ベトナム財務省
研究テーマ：海外からの資本移転と経済成長：海外からの資本移転は受入国の経済成長に資するか

② 平成27年度に委嘱を予定している研究者

- ・アウン・ミヤツ・チョ (Aung Myat Kyaw) (平成27年6月～平成27年11月)
職 歴：ミャンマー財務省
研究テーマ：日本の経験を基にした、ミャンマーの財政管理制度改革
- ・ウェイ・シュー (Wei Xu) (平成27年10月～平成28年3月)
職 歴：中国国際経済交流センター
研究テーマ：中国の包括的な改革と中日経済協力への影響
- ・ケサバン ヴィンジャムル クンナヴァッカム (Kesavan Vinjamur Kunnavakkam)
(平成27年12月～平成28年3月)
職 歴：オブザーバー研究財団
研究テーマ：1991年以降のインド自動車産業への日本の投資

3. 研究成果・調査結果等の発表物・刊行物等

当研究所では、研究成果や調査結果等について、『フィナンシャル・レビュー』の刊行の他、研究会報告、『財政史』、ディスカッション・ペーパー、『財政金融統計月報』、『法人企業統計調査』、『法人企業景気予測調査』、『MONTHLY FINANCE REVIEW』、『Public Policy Review』等の発表や刊行、若しくは当研究所ホームページへの掲載を通じ、公表を行っている。

(1) 『フィナンシャル・レビュー』

- ・通巻第119号 <特集>中国一新指導部における経済政策を中心に―
田中修財務総合政策研究所次長 責任編集

- ・通巻第 120 号 <特集>諸外国における財政健全化
井堀利宏 東京大学大学院経済学研究科教授 責任編集

- ・通巻第 121 号 <特集>コーポレート・ガバナンスⅢ
神田秀樹 東京大学大学院法学政治学研究科教授
宮島英昭 早稲田大学商学学術院教授 責任編集

- ・通巻第 122 号 <特集>統計の整合性と家計行動の把握
宇南山卓 財務総合政策研究所研究部総括主任研究官 責任編集

(2) 研究会報告

- ・「高齢社会における選択と集中に関する研究会」報告書（平成 26 年 6 月 27 日）
貝塚 啓明 研究会座長（財務総合政策研究所名誉所長）
- ・「効率的な政策ツールに関する研究会」報告書（平成 26 年 8 月 1 日）
吉野 直行 研究会座長（アジア開発銀行研究所長／慶應義塾大学名誉教授）

(3) 商業出版

- 『持続可能な高齢社会を考える—官民の「選択と集中」を踏まえた対応—』
貝塚啓明・財務総合政策研究所編著（平成 26 年 11 月 20 日（株）中央経済社より刊行）
- 『平成財政史—平成元～12 年度』第 9 巻（資料(2)租税・国債）（平成 27 年 3 月 31 日刊行）

(4) ディスカッション・ペーパー

「Does an Optimal Voluntary Approach Flexibly and Efficiently Control Emissions from Heterogeneous Firms?」

< 14A-03 > 2014 年 4 月

石田 良 財務総合政策研究所客員研究員
宮本 拓郎 財務総合政策研究所研究部研究官

「Population Aging, Policy Reforms, and Lifetime Net Tax Rate in Japan: A Generational Accounting Approach」

< 14A-04 > 2014 年 6 月

島澤 諭 NIRA 主任研究員, 財務総合政策研究所客員研究員
小黒 一正 法政大学経済学部准教授, 財務総合政策研究所上席客員研究員
増島 稔 内閣府参事官

「The Financial Market Impact of Unconventional Monetary Policies in the U.S., the U.K., the Eurozone, and Japan」

< 14A-05 > 2014 年 6 月

細野 薫 学習院大学経済学部教授, 財務総合政策研究所特別研究官

磯部 昌吾 財務総合政策研究所研究員

「金融市場に対する非伝統的な金融緩和政策の影響—日米英の中央銀行の国債買入政策に関する分析—」

< 14A-06 > 2016年6月

磯部 昌吾 財務総合政策研究所研究部研究員

中澤 正彦 京都大学経済研究所教授

米田 泰隆 財務総合政策研究所研究部研究官

「上場企業と非上場企業の資本構成—法人企業統計を活用した分析—」

< 14A-07 > 2014年6月

折原 正訓 財務総合政策研究所研究部研究官

磯部 昌吾 財務総合政策研究所研究部研究員

「現地法人の設備投資が国内本社の設備投資に及ぼす効果—我が国製造業のケース—」

< 14A-08 > 2014年7月

布袋 正樹 関西国際大学人間科学部准教授, 財務総合政策研究所客員研究員

塚本 朋久 前財務総合政策研究所研究部研究員

「株価が消費に与える影響：アベノミクス期を用いた資産効果の計測」

< 14A-09 > 2014年8月

宇南山 卓 財務総合政策研究所研究部総括主任研究官

古村 典洋 財務省主税局調査課係長

「Factor decomposition of inter-prefectural health care expenditure disparities in Japan」

< 14A-10 > 2014年10月

林 正義 東京大学大学院経済研究科教授, 財務総合政策研究所特別研究官

尾山 明子 前財務総合政策研究所研究部研究員

「Child Benefit Payments and Household Wealth Accumulation」

< 14A-11 > 2014年12月

宇南山 卓 財務総合政策研究所研究部総括主任研究官

Melvin Stephens, Jr. ミシガン大学准教授

<参考>（平成27年度に刊行したもの）

「太平洋戦争の終戦前及び直後のシニョリッジ推計の試み」

< 15A-01 > 2015年6月

小黒 一正 法政大学経済学部教授, 財務総合政策研究上席客員研究員

服部 孝洋 野村證券ポートフォリオ・コンサルティング部課長代理

「保育所の整備と女性の労働力率・出生率—保育所の整備は女性の就業と出産・育児の両立を

実現させるか―」

< 15A-02 > 2015 年 6 月

宇南山 卓 一橋大学経済研究所准教授, 財務総合政策研究所特別研究官
山本 学 前財務総合政策研究所総務研究部研究員

「日本における「裕福なその日暮らし」と消費刺激策」

< 15A-03 > 2015 年 6 月

宇南山 卓 一橋大学経済研究所准教授, 財務総合政策研究所特別研究官
原 亮太 財務総合政策研究所総務研究部研究員

「Natural Disasters and Taxation in Japan」

< 15A-04 > 2015 年 6 月

渡辺 智之 一橋大学国際・公共政策大学院教授, 財務総合政策研究所特別研究官

「Stock market listing and corporate tax aggressiveness: Evidence from legal reforms in squeeze out in Japan」

< 15A-05 > 2015 年 8 月

折原 正訓 財務総合政策研究所研究官

「Tax loss carryforwards and corporate behavior」

< 15A-06 > 2015 年 8 月

折原 正訓 財務総合政策研究所研究官

(5) 『財政金融統計月報』

26 年 4 月	第 744 号	平成 26 年度予算特集
26 年 5 月	第 745 号	租税特集
26 年 6 月	第 746 号	国際経済特集
26 年 7 月	第 747 号	財政投融资特集
26 年 8 月	第 748 号	関税特集
26 年 9 月	第 749 号	国際収支特集
26 年10月	第 750 号	法人企業統計年報特集
26 年11月	第 751 号	国庫収支特集
26 年12月	第 752 号	対内外民間投資特集
27 年 1 月	第 753 号	国有財産特集
27 年 2 月	第 754 号	地域経済特集
27 年 3 月	第 755 号	政府関係金融機関等特集

(6) 『法人企業統計調査』

四半期別調査 (平成 26 年 1 - 3 月期調査)	平成 26 年 6 月 2 日 (月)
四半期別調査 (平成 26 年 4 - 6 月期調査)	平成 26 年 9 月 1 日 (月)
年次別調査 (平成 25 年度調査)	平成 26 年 9 月 1 日 (月)

四半期別調査（平成26年7－9月期調査）	平成26年12月1日（月）
四半期別調査（平成26年10－12月期調査）	平成27年3月2日（月）

(7) 『法人企業景気予測調査』

平成26年4－6月期調査	平成26年6月11日（水）
平成26年7－9月期調査	平成26年9月11日（木）
平成26年10－12月期調査	平成26年12月10日（水）
平成27年1－3月期調査	平成27年3月12日（木）

(8) 『MONTHLY FINANCE REVIEW』

2014 April (No.489)
2014 May (No.490)
2014 June (No.491)
2014 July (No.492)
2014 August (No.493)
2014 September (No.494)
2014 October (No.495)
2014 November (No.496)
2014 December (No.497)
2015 January (No.498)
2015 February (No.499)
2015 March (No.500)

(9) 『Public Policy Review』

2014 August (Vol.10, No.2)
2014 October (Vol.10, No.3)
2015 March (Vol.11, No.1)
2015 March (Vol.11, No.2)

(10) 『Financial Statistics of Japan 2014』

4. 研修活動（主なもの。いずれも毎年度実施）

(1) 財政経済理論研修（平成26年4月～6月）

財務省の入省4年目の職員が、経済学に基づき分析する能力を強化することを目的として、経済理論に関する講義を受けるとともに、実証分析を含む経済論文を作成。

科目：ミクロ経済学、マクロ経済学、統計・計量経済学、公共経済学、国際経済学、金融論等

(2) 基礎研修

財務本省、財務局の新規採用職員に対し、国家公務員、特に財務省職員としての自覚、連帯感、責任感を培い、併せて所掌業務に必要な基礎知識を付与することを目的とする研修。

(3) 実務研修

所属系統別に業務遂行に必要な専門知識を修得し、実務能力の向上を図るための研修。

- ・ 経済調査事務研修
- ・ 主計事務研修
- ・ 融資事務研修
- ・ デリバティブ研修
- ・ 金融・証券検査研修
- ・ 銀行・証券監督実務研修
- ・ 国有財産総合研修
- ・ 国有財産審理事務研修 等

(4) 特別理論研修

高度な専門知識、理論等を修得するための研修。

- ・ 国際財務理論研修
- ・ 高等理論研修
- ・ 不動産鑑定理論研修
- ・ 財務理論研修（財務Ⅰ種・財務総合職）

(5) その他の研修（職員セミナー、夏季職員セミナー）

財政、経済、国際情勢、人文、科学技術等各界の第一人者による講話。行政に係わる広範囲かつ高度な問題について研究し、高い見識の会得に資するための研修。

【職員セミナー 開催実績】

- ・ 平成 26 年 4 月 8 日（火）
「変革と成長を続ける強い組織のつくり方」
松本 晃 カルビー株式会社代表取締役会長兼 CEO
- ・ 平成 26 年 5 月 26 日（月）
「ロボットは東大に入れるか」
新井 紀子 国立情報学研究所教授
- ・ 平成 26 年 6 月 12 日（木）
「サイバー空間の安全保障と新しい国際秩序」
原田 泉 日本危機管理学会理事長
- ・ 平成 26 年 10 月 15 日（水）
「ヒトの進化と共同繁栄」
長谷川眞理子 総合研究大学院大学教授
- ・ 平成 26 年 11 月 18 日（火）
「漢字・ひらがな・カタカナー日本語を考えるー」
石川 九楊 書家／京都精華大学教授
- ・ 平成 27 年 1 月 16 日（金）
「メタボリックドミノと時空医療」
伊藤 裕 慶應義塾大学大学院腎臓内分泌代謝内科教授

- ・平成27年2月18日（水）

「人が育つ環境のために管理者が考えるべき経営や人の視点～職場の機能低下とその対応を中心に～」

守島 基博 一橋大学大学院商学研究科教授

【夏季職員セミナー 開催実績】

平成26年8月7日（木）～平成26年8月8日（金）

- ・「戦後日本の財政政策」

岡崎 哲二 東京大学大学院経済学研究科教授

- ・「メンタルヘルスと人材育成―究極のストレス耐性を育てる―」

松崎 一葉 筑波大学大学院人間総合科学研究科教授

- ・「エマージングウイルス感染症」

甲斐知恵子 東京大学医科学研究所教授

- ・「戦略ストーリーを創るセンス」

楠木 建 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授

- ・「世界最速の開発支援から生まれた いのちを救うプロジェクト」

竹田 正俊 株式会社クロスエフェクト代表取締役社長